

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	D I C 株式会社
【英訳名】	DIC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 杉江 和男
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
【電話番号】	03(3966)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	本店事務担当部長 水石 知彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目7番20号 D I C 株式会社 本店事務取扱所
【電話番号】	03(3272)4511(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 二宮 啓之
【縦覧に供する場所】	D I C 株式会社本店事務取扱所 (東京都中央区日本橋三丁目7番20号) D I C 株式会社大阪支店 (大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号) D I C 株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目7番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期連結 累計期間	第113期 第3四半期連結 累計期間	第112期 第3四半期連結 会計期間	第113期 第3四半期連結 会計期間	第112期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	559,962	587,606	200,101	194,533	757,849
経常利益(百万円)	10,813	28,549	7,832	9,613	19,081
四半期(当期)純利益(百万円)	2,849	16,637	2,285	4,406	2,540
純資産額(百万円)	-	-	117,843	135,930	122,829
総資産額(百万円)	-	-	800,425	756,597	749,866
1株当たり純資産額(円)	-	-	121.78	123.65	127.72
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.60	18.72	2.89	4.80	3.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	12.0	15.0	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	25,941	26,076	-	-	39,456
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,520	11,660	-	-	12,477
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	50,680	27,413	-	-	15,985
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	27,686	20,045	29,549
従業員数(人)	-	-	22,808	21,845	22,583

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	21,845
---------	--------

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	3,490
---------	-------

（注）60歳定年制を採用している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
印刷インキ	89,358	-
ニューグラフィックアーツ	22,432	-
合成樹脂	41,665	-
ケミカルソリューション	29,272	-
報告セグメント計	182,727	-
その他	290	-
計	183,017	-

- (注) 1. 生産実績は期中平均販売価格により算出している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

主に見込生産によっている。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
印刷インキ	100,131	-
ニューグラフィックアーツ	18,327	-
合成樹脂	37,317	-
ケミカルソリューション	38,048	-
報告セグメント計	193,823	-
その他	710	-
計	194,533	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内会社は3月であるため、当第3四半期連結会計期間の状況に関しては、海外子会社は平成22年7～9月期、国内会社は平成22年10～12月期について各々記載している。

	売上高			営業利益		
	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	前年同期比	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	前年同期比
印刷インキ	100,135	112,632	11.1%	4,141	4,312	4.0%
ニューグラフィックアーツ	27,145	25,735	+5.5%	1,968	434	4.5倍
合成樹脂	40,179	37,511	+7.1%	4,279	4,037	+6.0%
ケミカルソリューション	38,181	36,479	+4.7%	1,891	2,026	6.7%
その他	710	718	1.1%	92	128	黒字化
消去又は全社	11,817	12,974	-	1,089	1,144	-
計（含む為替影響）	194,533	200,101	2.8%	11,282	9,537	+18.3%

(注)当社は、基礎素材とコア技術を基盤として、事業を社会変化に対応して成長させることを目的に、平成22年4月1日付にて事業セグメントを改編した。

なお、前第3四半期連結会計期間の数値については、変更後の区分に組み替えて記載している。

各事業部門の業績は次のとおりである。前年同期比の（ ）内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表している。なお、印刷インキ事業部門の業績には事業部門内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と一致しない。

[印刷インキ事業部門]

・日本 売上高： 25,340百万円 前年同期比 14.2%
営業利益： 1,149百万円 前年同期比 22.7%

出版・チラシ関連の需要の減少および新聞の発行部数やページ数の減少などの影響を受け、オフセットインキと新聞インキは苦戦した。グラビアインキは飲料・食品包装材関連の需要が堅調に推移したが、たばこ税の増税により、たばこ包装向けが大幅に減少したことなどから、減収となった。

営業利益は、上記の売上状況や原材料価格の高騰の影響などにより、減益となった。

・米州・欧州 売上高： 61,872百万円 前年同期比 12.5%（ 0.1%）
営業利益： 1,406百万円 前年同期比 18.1%（ 1.3%）

北米においてチラシやカタログ関連、パッケージ用インキが好調に推移したが、欧州において新聞や雑誌の発行部数の減少などの影響により苦戦した。中南米においては、主力のパッケージ用インキを中心に、全ての品目において需要が伸長し、増収となった。以上の結果、現地通貨ベースでは前年同期並の水準となったが、円高の影響により減収となった。

営業利益は、原材料価格の高騰による影響を合理化効果でカバーし、現地通貨ベースではほぼ前年並となったが、円高の影響により減益となった。

・アジア・オセアニア 売上高： 16,914百万円 前年同期比 +18.3%（ +23.4%）
営業利益： 1,672百万円 前年同期比 +21.3%（ +25.8%）

中国では、輸出産業向けのグラビアインキや新聞インキが、また東南アジアでは、オフセットインキやグラビアインキが堅調で、増収となった。オセアニアでは、グラビアインキが好調だったが、オフセットインキの苦戦により減収となった。インドでは、新聞インキが大きく伸長したほか、オフセットインキとグラビアインキも好調に推移し、増収となった。以上の結果、全体としては前年同期比で増収となった。

営業利益は、主に増収効果により増益となった。

[ニューグラフィックアーツ事業部門]

売上高： 27,145百万円 前年同期比 +5.5%（ +13.0%）
営業利益： 1,968百万円 前年同期比 4.5倍（ 4.3倍）

有機顔料は、カラーフィルタ用をはじめとして、プラスチック用などが好調に推移し、国内外とも増収となった。また、インクジェットインキも好調に推移した。競争激化により苦戦を強いられてきたTFT液晶は、液晶テレビ用の大手ユーザー向け出荷が急速に拡大し、増収となった。一方、DVD向けの需要の減退の影響を受けた光ディスク用保護コート剤は減収となった。

営業利益は、上記の増収効果や品目構成の改善などにより、増益となった。

[合成樹脂事業部門]

売上高： 40,179百万円 前年同期比 +7.1% (+9.1%)
営業利益： 4,279百万円 前年同期比 +6.0% (+6.8%)

国内需要は、自動車関連などの分野で減速傾向となったが、中国を中心としたアジア地域における電気・電子関連の需要増大などにより、塗料用樹脂、ウレタン樹脂、改質剤などの品目において増収となった。一方、エポキシ樹脂は、積層板や封止材向けの需要が低迷したことにより減収となったが、全体としては前年同期比で増収となった。

営業利益は、品目構成の改善や増収効果などにより、増益となった。

[ケミカルソリューション事業部門]

売上高： 38,181百万円 前年同期比 +4.7% (+5.4%)
営業利益： 1,891百万円 前年同期比 6.7% (6.5%)

PPSコンパウンドが、輸出向けの自動車部品や住設関連の需要拡大により増収となったほか、中国を中心としたアジア地域の需要拡大などにより、機能性光学材料や工業用粘着テープが増収となった。また、住設関連の需要が好調に推移した樹脂着色剤、軽量容器を中心に伸長したポリスチレンが各々増収となった。

営業利益は、増収の効果はあったものの、原材料価格の値上がりなどの影響を受け、減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 3,825百万円 (前第3四半期連結会計期間 10,250百万円)

当第3四半期連結会計期間は、税金等調整前四半期純利益が8,934百万円、減価償却費が8,063百万円となった。一方で、運転資本等に資金を使用した結果、営業活動に使用した資金の総額は3,825百万円となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 501百万円 (前第3四半期連結会計期間 177百万円)

当第3四半期連結会計期間は、設備投資に4,559百万円の資金を使用した一方で、長期未収金の回収により4,467百万円の資金を取得した。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は501百万円となった。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 8,190百万円 (前第3四半期連結会計期間 4,346百万円)

当第3四半期連結会計期間は、借入金により10,157百万円の資金を調達した一方で、剰余金の配当として1,835百万円を支払った。以上の結果、財務活動により得られた資金の総額は8,190百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は、2,683百万円であり、このほか、当社及びD I C グラフィックス株式会社において、製品の改良・カスタマイズに関わる費用など技術関連費用が、3,806百万円ある。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の体制及び方針に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	919,372,048	919,372,048	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	919,372,048	919,372,048	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	919,372	-	91,154	-	88,753

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー及びその共同保有者である他2社から、平成22年11月2日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成22年10月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認はできていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 10105、ニューヨーク州、 ニューヨーク、アベニュー・オブ・ジ・アメ リカズ 1345	25,459	2.77
アクサ・ローゼンバーグ証券投信 投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	4,781	0.52
アライアンス・バーンスタイン株 式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の 内トラストタワー本館	44,983	4.89
計	-	75,223	8.18

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,830,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 915,083,000	915,083	同上
単元未満株式	普通株式 2,459,048	-	-
発行済株式総数	919,372,048	-	-
総株主の議決権	-	915,083	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれている。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) D I C 株式会社	東京都板橋区坂下3 丁目35番58号	1,830,000	-	1,830,000	0.20
計	-	1,830,000	-	1,830,000	0.20

(注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

2. 上記は、直前の基準日に基づく株主名簿によっているが、当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数の合計は1,854,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.20%である。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	224	198	154	149	156	152	155	175	186
最低(円)	196	145	135	134	137	137	138	148	164

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,083	29,549
受取手形及び売掛金	² 232,100	² 182,053
商品及び製品	66,148	71,631
仕掛品	8,966	9,225
原材料及び貯蔵品	50,479	43,063
その他	28,420	34,905
貸倒引当金	8,836	8,668
流動資産合計	397,360	361,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 90,327	¹ 97,874
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 69,277	¹ 78,593
工具、器具及び備品(純額)	¹ 8,133	¹ 9,254
土地	58,020	59,828
建設仮勘定	5,171	6,848
有形固定資産合計	230,928	252,397
無形固定資産		
のれん	2,016	1,704
その他	11,242	12,177
無形固定資産合計	13,258	13,881
投資その他の資産		
投資有価証券	31,215	30,404
その他	84,358	92,078
貸倒引当金	522	652
投資その他の資産合計	115,051	121,830
固定資産合計	359,237	388,108
資産合計	756,597	749,866

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,730	121,661
短期借入金	80,369	51,593
コマーシャル・ペーパー	31,000	200
1年内償還予定の社債	5,000	25,000
未払法人税等	4,527	4,267
賞与引当金	3,404	2,911
その他	58,730	65,349
流動負債合計	301,760	270,981
固定負債		
社債	41,000	41,000
長期借入金	228,251	258,889
退職給付引当金	24,416	29,391
製品補償損失引当金	-	1,000
資産除去債務	1,055	-
その他	24,185	25,776
固定負債合計	318,907	356,056
負債合計	620,667	627,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,154	82,423
資本剰余金	88,758	80,027
利益剰余金	40,351	27,131
自己株式	655	648
株主資本合計	219,608	188,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	278
繰延ヘッジ損益	444	217
年金負債調整額	5 19,687	5 22,036
為替換算調整勘定	86,140	65,924
評価・換算差額等合計	106,160	87,899
少数株主持分	22,482	21,795
純資産合計	135,930	122,829
負債純資産合計	756,597	749,866

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	559,962	587,606
売上原価	447,330	462,273
売上総利益	112,632	125,333
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	33,032	30,485
貸倒引当金繰入額	721	1,048
賞与引当金繰入額	1,111	1,222
退職給付費用	5,655	3,659
その他	54,877	56,827
販売費及び一般管理費合計	95,396	93,241
営業利益	17,236	32,092
営業外収益		
受取利息	1,059	887
受取配当金	133	155
持分法による投資利益	1,793	1,538
その他	1,826	1,842
営業外収益合計	4,811	4,422
営業外費用		
支払利息	5,781	5,272
為替差損	1,563	83
その他	3,890	2,610
営業外費用合計	11,234	7,965
経常利益	10,813	28,549
特別利益		
受取保険金	-	990
事業譲渡益	-	605
固定資産売却益	221	-
特別利益合計	221	1,595
特別損失		
固定資産処分損	1,547	2,443
リストラ関連退職損失	1,851	925
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	692
減損損失	-	174
関係会社整理損	153	-
特別損失合計	3,551	4,234
税金等調整前四半期純利益	7,483	25,910
法人税等	3,441	7,457
少数株主損益調整前四半期純利益	-	18,453
少数株主利益	1,193	1,816
四半期純利益	2,849	16,637

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	200,101	194,533
売上原価	157,591	153,386
売上総利益	42,510	41,147
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	11,333	9,698
貸倒引当金繰入額	175	262
賞与引当金繰入額	1,041	1,142
退職給付費用	1,854	1,222
その他	18,570	17,541
販売費及び一般管理費合計	32,973	29,865
営業利益	9,537	11,282
営業外収益		
受取利息	371	335
受取配当金	18	20
持分法による投資利益	701	527
その他	768	407
営業外収益合計	1,858	1,289
営業外費用		
支払利息	1,867	1,758
為替差損	235	693
その他	1,461	507
営業外費用合計	3,563	2,958
経常利益	7,832	9,613
特別利益		
受取保険金	-	990
固定資産売却益	221	-
特別利益合計	221	990
特別損失		
固定資産処分損	755	895
リストラ関連退職損失	444	600
減損損失	-	174
関係会社整理損	153	-
特別損失合計	1,352	1,669
税金等調整前四半期純利益	6,701	8,934
法人税等	3,679	3,943
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,991
少数株主利益	737	585
四半期純利益	2,285	4,406

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,483	25,910
減価償却費	26,987	24,492
減損損失	-	174
のれん償却額	521	436
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,481	815
賞与引当金の増減額(は減少)	1,957	493
受取利息及び受取配当金	1,192	1,042
持分法による投資損益(は益)	1,793	1,538
支払利息	5,781	5,272
固定資産除売却損益(は益)	1,326	2,443
関係会社整理損	153	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	692
事業譲渡損益(は益)	-	605
売上債権の増減額(は増加)	71,684	59,018
たな卸資産の増減額(は増加)	17,069	9,302
仕入債務の増減額(は減少)	5,793	2,286
その他	7,649	4,136
小計	13,767	12,628
利息及び配当金の受取額	1,437	882
利息の支払額	5,895	5,228
法人税等の支払額	7,716	9,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,941	26,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15	38
定期預金の払戻による収入	128	-
有形固定資産の取得による支出	18,842	14,122
有形固定資産の売却による収入	1,226	954
無形固定資産の取得による支出	755	632
無形固定資産の売却による収入	6	39
関係会社株式及び出資金の取得による支出	84	237
関係会社株式及び出資金の売却による収入	16	167
投資有価証券の取得による支出	45	1,223
投資有価証券の売却及び償還による収入	281	63
事業譲受による支出	1,353	1,243
長期未収金の回収による収入	4,727	4,467
その他	190	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,520	11,660

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,364	17,396
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	6,196	30,800
長期借入れによる収入	101,281	12,885
長期借入金の返済による支出	18,688	27,039
社債の発行による収入	3,000	-
社債の償還による支出	20,000	20,000
株式の発行による収入	-	17,462
配当金の支払額	3,955	3,417
少数株主への配当金の支払額	282	560
自己株式の純増減額（は増加）	4	7
その他	112	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,680	27,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,627	819
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,592	9,504
現金及び現金同等物の期首残高	20,094	29,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,686	20,045

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、出資により㈱D Cカツヤを新たに連結子会社に加え、株式売却等によりDIC Coatings India Ltd.他2社を連結の範囲から除外した。また、第2四半期連結会計期間より、Siam Algae Co., Ltd.他1社を清算により連結の範囲から除外した。さらに、当第3四半期連結会計期間より、吸収合併等によりD I C キャピタル(株)他3社を連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 163社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、株式売却によりKYODO PRINTING CO (S'PORE) PTE LTDを持分法適用対象から除外した。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 31社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ10百万円、税金等調整前四半期純利益が702百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は757百万円である。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結貸借対照表) 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用により、前第3四半期連結会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示していた海外子会社にかかる「資産除去債務」は、第1四半期連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる海外子会社にかかる「資産除去債務」は294百万円である。</p>
<p>(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

【簡便な会計処理】

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはない。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)</p>
税金費用の計算	<p>一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額 505,809百万円			1 有形固定資産の減価償却累計額 510,788百万円		
2 この他、売掛債権流動化による譲渡額7,574百万円がある。			2 この他、売掛債権流動化による譲渡額44,193百万円がある。		
3 次のとおり債務の保証を行っている。			3 次のとおり債務の保証を行っている。		
被保証者名	金額 (百万円)	内容	被保証者名	金額 (百万円)	内容
張家港東亜迪愛生化学有限公司 (TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	178	金融機関借入に伴う 保証債務	張家港東亜迪愛生化学有限公司 (TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	238	金融機関借入に伴う 保証債務
ディーアイシーバイエルポ リマー(株)	300	金融機関借入に伴う 保証債務	ディーアイシーバイエルポ リマー(株)	350	金融機関借入に伴う 保証債務
その他	1,007	金融機関借入に伴う 保証債務 972 金融機関借入に伴う 保証予約 35	その他1社他	1,204	金融機関借入に伴う 保証債務 1,166 金融機関借入に伴う 保証予約 38
計	1,485	保証債務 1,450 保証予約 35	計	1,792	保証債務 1,754 保証予約 38
4 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高			4 受取手形割引高 309百万円		
5 米国会計基準が適用される在外連結子会社が、米国財務会計基準書(SFAS)第158号に従って年金負債を追加計上したことに伴う純資産の調整額である。			5 同左		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示している。	1 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示している。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)
現金及び預金勘定 27,715	現金及び預金勘定 20,083
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 29	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 38
現金及び現金同等物 27,686	現金及び現金同等物 20,045

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 919,372千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,855千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,582	2	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,835	2	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年6月1日付で公募増資を実施した。また平成22年6月22日付で、みずほ証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けた。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が8,731百万円、資本剰余金が8,731百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が91,154百万円、資本剰余金が88,758百万円となっている。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	グラフィック アーツ (百万円)	工業材料 (百万円)	機能製品 (百万円)	電子情報 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	125,809	35,451	27,675	10,192	974	200,101	-	200,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	70	1,852	208	47	10	2,187	2,187	-
計	125,879	37,303	27,883	10,239	984	202,288	2,187	200,101
営業利益	4,565	4,322	1,766	873	441	11,085	1,548	9,537

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	グラフィック アーツ (百万円)	工業材料 (百万円)	機能製品 (百万円)	電子情報 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	349,031	98,200	80,792	28,735	3,204	559,962	-	559,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,213	7,793	657	121	10	9,794	9,794	-
計	350,244	105,993	81,449	28,856	3,214	569,756	9,794	559,962
営業利益	6,981	9,528	4,310	1,667	869	21,617	4,381	17,236

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法.....製品の需要用途等の類似性を考慮して区分している。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

グラフィックアーツ.....印刷インキ、印刷関連機器・材料、有機顔料、カラー&コンフォート

工業材料.....合成樹脂、ポリマ添加剤

機能製品.....合成樹脂コンパウンド・着色剤、建材、石化関連製品、粘着製品、プラスチック成形品

電子情報材料.....記録材料、液晶材料、エンジニアリングプラスチック、中空糸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	92,382	33,039	48,716	25,964	200,101	-	200,101
(2) セグメント間の内部売上高	6,209	417	20	1,667	8,313	8,313	-
計	98,591	33,456	48,736	27,631	208,414	8,313	200,101
営業利益	7,034	633	876	2,377	10,920	1,383	9,537

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	256,759	95,727	138,574	68,902	559,962	-	559,962
(2) セグメント間の内部売上高	16,275	710	51	4,551	21,587	21,587	-
計	273,034	96,437	138,625	73,453	581,549	21,587	559,962
営業利益	16,498	2,043	2,673	4,405	21,533	4,297	17,236

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州.....ドイツ、オランダ、イギリス、フランス

アジア・オセアニア.....中国、タイ、インド、マレーシア、オーストラリア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
・ 海外売上高（百万円）	33,364	48,733	33,050	115,147
・ 連結売上高（百万円）				200,101
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.7	24.3	16.5	57.5

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
・ 海外売上高（百万円）	96,223	138,746	90,684	325,653
・ 連結売上高（百万円）				559,962
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.2	24.8	16.2	58.2

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1） 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

（2） 各区分に属する主な国又は地域

米州………米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州………ドイツ、オランダ、イギリス、フランス

アジア・オセアニア……中国、タイ、インド、マレーシア、オーストラリア

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「印刷インキ」、「ニューグラフィックアーツ」、「合成樹脂」及び「ケミカルソリューション」の4つを報告セグメントとしている。

「印刷インキ」は、印刷インキ、印刷関連機器・材料を製造販売している。「ニューグラフィックアーツ」は、有機顔料、記録材料及び液晶材料を製造販売している。「合成樹脂」は、合成樹脂、ポリマ添加剤を製造販売している。「ケミカルソリューション」は、合成樹脂コンパウンド・着色剤、建材、包装資材、粘着製品、プラスチック成形品、エンジニアリングプラスチック、中空糸及びカラー&コンフォートを製造販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	印刷インキ	ニューグラフィックアーツ	合成樹脂	ケミカルソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	305,693	53,359	111,210	114,058	584,320	3,286	587,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	51	27,781	8,131	510	36,473	-	36,473
計	305,744	81,140	119,341	114,568	620,793	3,286	624,079
セグメント利益	11,770	4,205	12,261	6,065	34,301	843	35,144

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	印刷インキ	ニューグラフィックアーツ	合成樹脂	ケミカルソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	100,131	18,327	37,317	38,048	193,823	710	194,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	8,818	2,862	133	11,817	-	11,817
計	100,135	27,145	40,179	38,181	205,640	710	206,350
セグメント利益	4,141	1,968	4,279	1,891	12,279	92	12,371

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	34,301
「その他」の区分の利益	843
全社費用(注)	3,052
四半期連結損益計算書の営業利益	32,092

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用である。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,279
「その他」の区分の利益	92
全社費用(注)	1,089
四半期連結損益計算書の営業利益	11,282

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用である。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。なお、当該基準に準拠して作成した前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は以下の通りとなる。

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	印刷 インキ	ニューグラ フィック アーツ	合成樹脂	ケミカルソ リユーション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	307,432	49,888	95,919	104,216	557,455	2,507	559,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,008	22,778	10,621	581	34,988	-	34,988
計	308,440	72,666	106,540	104,797	592,443	2,507	594,950
セグメント利益	7,711	431	8,684	3,691	20,517	215	20,732

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	印刷 インキ	ニューグ ラフィッ クアーツ	合成樹脂	ケミカルソ リユーション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	112,632	17,572	32,831	36,348	199,383	718	200,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8,163	4,680	131	12,974	-	12,974
計	112,632	25,735	37,511	36,479	212,357	718	213,075
セグメント利益	4,312	434	4,037	2,026	10,809	128	10,681

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	20,517
「その他」の区分の利益	215
全社費用（注）	3,496
四半期連結損益計算書の営業利益	17,236

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用である。

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	10,809
「その他」の区分の利益	128
全社費用（注）	1,144
四半期連結損益計算書の営業利益	9,537

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用である。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はないため、記載していない。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はないため、記載していない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はないため、記載していない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結累計期間において著しい変動はないため、記載していない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はないため、記載していない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	123円65銭	1株当たり純資産額	127円72銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	135,930	122,829
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	22,482	21,795
(うち少数株主持分)	(22,482)	(21,795)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	113,448	101,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度 末)の普通株式の数(千株)	917,517	791,058

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3円60銭	1株当たり四半期純利益金額	18円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,849	16,637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,849	16,637
普通株式の期中平均株式数(千株)	791,084	888,514

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2円89銭	1株当たり四半期純利益金額	4円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,285	4,406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,285	4,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	791,075	917,533

(重要な後発事象)
該当事項なし。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しているが、当該リース取引残高は前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

2【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,835百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行った。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

D I C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

板垣 雄士 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大竹 貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD I C株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D I C株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

D I C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

板垣 雄士 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大竹 貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD I C株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D I C株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。